参考1

令和6年度 環境学習関連事業 一覧

番号	事業名	担当所属	事業内容	事業の課題・改善点
1	地球温暖化防止活動推進セン ター事業(CO:ネットゼロ社会 づくり学習支援)	CO₂ネットゼロ推進課	学校や地域においてCO。ネットゼロ社会の実現に向けた環境学習の推進を図るため、地球温暖化防止活動推進員等が学校や地域に出向き学習を進める。	推進員を含む教材開発チーム会議を月1回開催し、啓発や講座の 現場で必要な資材やプログラムの内容を検討した。
2	地球温暖化防止活動推進セン ター事業(地球温暖化防止活動 推進員活動支援)	CO₂ネットゼロ推進課	地球温暖化対策の普及啓発および地球温暖化防止活動推進員活動の支援を行う事業で、地域でCO。 ネットゼロ社会づくり出前講座等を実施する地球温暖化防止活動推進員の資質向上のための研修を行う。	出前講座等で活躍していただける推進員を増やすため、推進員 マニュアル等を充実させた。
3	地球温暖化防止活動推進セン ター事業(節電・省エネ行動実 践促進事業)	CO₂ネットゼロ推進課	市町等と連携し環境イベントや公民館等で省エネ・節電提案会を開催し、各家庭に応じた省エネ対策を 提案する「うちエコ診断」の実施や、パネル・実験器具を用いた啓発等を行い、家庭における省エネ・ 節電行動の定着・促進を図る。	うちエコ診断士のグループ会議を開催し、課題を共有した。
4	次世代リポータームーブメント 情報発信事業	CO₂ネットゼロ推進課	次世代を担う若者(大学生等)が、CO2 ネットゼロを自らの問題として捉え、個人や地域のレベルで身近なところからできる行動について意見交換する機会を設けるとともに、意見交換を通じて生まれたアイデアを発信することにより、県民のCO2 ネットゼロに向けた取組機運の向上を図る。	SNSやHPでの発信をどのように広げていくかが課題。取材先企業に素材を提供して使用いただけるようにした。
5	浄水場見学	企業庁経営課	浄水場の施設見学や沈殿・ろ過の実験を行う。浄水処理の過程を学ぶことで、水の大切さを見つめ直 し、水源である琵琶湖や河川の汚染防止に努めていただく。	見学人数が多い場合、説明の声が届きづらく、また段差等の多い施設内では目が行き届かず事故につながる可能性もあるため、小学校のクラスを半分ずつに分けるなどできるだけ少人数で場内見学をするようにした。
6	水道出前講座	企業庁経営課	浄水場見学に来られない小学校の希望に応じて職員が教室に出向き、浄水場の仕組みについての授業を 行う。浄水処理の過程を学ぶことで、水の大切さを見つめ直し、水源である琵琶湖や河川の汚染防止に 努めていただく。	出前講座では浄水施設を見てもらうことはできないが、コロナ 禍に作成した動画や浄水場の仕組みを図示したスライド資料等 を活用することで、理解が深まるようにした。
7	夏休み自由研究講座 「へぇ〜安全な水ってこうして できるんだ」	企業庁浄水課	浄水場の施設見学と併せ沈殿・ろ過実験や水質検査を行う。浄水処理の過程や琵琶湖の水質について学 ぶことで、水の大切さを見つめなおし、水源である琵琶湖や河川の汚染防止に努めていただく。	長年の使用により、実験器具が劣化し始めている。予算を得て、修理が必要となってきた。
8	野生鳥獣保護対策事業(愛鳥モ デル校愛鳥講演会)	自然環境保全課	子どもたちの鳥を大切にする心を育てることを目的として、愛鳥講演会、野鳥観察会を行う。	
9	鳥獣保護思想の普及啓発(愛鳥 週間ポスターコンクールの実 施)	自然環境保全課	子どもたちの野鳥をはじめとした生物への興味関心の高揚を図り、生物多様性や自然環境の重要性への気づきにつなげるとともに、愛鳥週間(毎年5月10日~16日)の普及啓発に図ることを目的として、県内の児童・生徒を対象に愛鳥週間ポスターの募集・表彰を行う。	
10	生物多様性しが戦略推進事業	自然環境保全課	多様な主体による生物多様性の保全管理が進んでいる状態や、自然資本を守り活かす経済活動が浸透している状態に向け、自然共生サイトの認定促進支援やしが生物多様性取組認証制度の認定の実施を行う。	
11	ラムサールびわっこ大使事業	自然環境保全課	県内小学生の中から「ラムサールびわっこ大使」を募集し、環境に関する交流の場等での発表機会を経 験させることにより、環境や社会のために主体的に行動していくことのできる子どもたちを育成する。	
12	外来生物防除対策事業	自然環境保全課	外来生物についての普及啓発を行うとともに、県民やNPO法人、市町などの多様な主体による外来種の 監視および駆除活動を支援し外来種の駆除を促進するとともに、新たな侵入種の早期防除を図る。	
13	親子くらしの体験セミナー	消費生活センター	夏休み期間中に親子を対象として、消費生活への関心を深めてもらえるよう、体験型のセミナーを開催 する。	しがネット受付サービスの申込アドレスあてに事前に注意事項 等をまとめた資料を送付することで、当日の受付および運営を スムーズに行うことができた。
14	琵琶湖の魚と環境学習応援事業	水産試験場	 現民の要望に応じて、水産試験場に来場してもらったり、または職員が出張して、琵琶湖の魚や水産試験場の研究を紹介し、琵琶湖の漁業や環境に対する理解を深める。	
15	木育推進事業	びわ湖材流通推進課	子どもから大人までを対象に、木材や木製品との触れ合いを通じて、木の良さや利用の意義を学んでもらう『木育』に取り組んでいる。 さらに「木育」の普及を促進するために、木に触れ、親しむことのできる木の空間づくりを行うととも に、木育に取り組む人材の育成を図る。	今年度は初めての地域でイベントを実施したが、多くの方に来 場いただき木と親しんでもらうことができた。木育が県内に広 まるよう、来年度も新しい地域で取り組んでいきたい。

番号	事業名	担当所属	事業内容	事業の課題・改善点
16	びわ湖フローティングスクール 事業	びわ湖フローティングスクー ル	学校教育の一環として、県内小学5年生を対象に、母なる湖・琵琶湖を舞台にして、学習船「うみのこ」を使った宿泊体験型の教育を展開し、環境に主体的にかかわる力や人と豊かにかかわる力をはぐくむ。	びわ湖フローティングスクール事業は、琵琶湖を舞台にした、学習船「うみのこ」を使った宿泊体験型の教育活動である。そのため、2日間及び夜間を過ごすことによる様々な負傷や疾病等への対応が必要であり、児童への健康管理には細心の注意を払う必要がある。また、各乗船校ごとの様々な課題や配慮を要する児童について、「うみのこ」という特殊な環境下で2日間を過ごすための安全管理が必要である。特に、4回の食事におけるアレルギー対応については、乗船前から各児童の食事におけるアレルギー対応については、乗船前から各児童の存年に応じたメニュー変更対応を行い、間違いのないよう綿密な打ち合わせが重要である。これらのことから、夜間の船外宿泊対応や、保護者の同伴乗船、医師や看護師の乗船、活動支援者乗船事業などを行い、個別の課題に合わせた航海実施に努めている。。
17	自治振興交付金(たんぽのこ体 験事業)	みらいの農業振興課	児童らが、農作物を「育て」、「収穫し」、「食べる」という一連の農業体験により農業への関心を高め、生命や食の大切さを学ぶ場を提供する。(対象経費に対して市町へ自治振興交付金を交付する。)	都市部の小学校では、開発等の影響で、学校周辺で田んぼを借りることができず、田植え、稲刈りなどの体験が難しくなってきている。 近隣に田んぼや畑のない小学校については、ポット栽培やブランター栽培で「たんぼのこ」を実施することを認めている。しかし、農業体験が「たんぼのこ」の根幹であることから、市町には、子どもたちが農業体験できるよう工夫をお願いしているところ。
18	下水道を入口とした環境学習推 進事業	下水道課	淡海環境プラザが水環境を中心とした多様な環境問題について楽しく学べる魅力的な施設となることを 目指し、展示方法を工夫し展示内容を更新するとともに、デジタルスタンブラリー、クイズラリーおよび環境学習ツアーを実施する。	・淡海環境プラザリニューアルのさらなる周知
19	エコ・スクール推進事業	環境政策課	児童・生徒が主体的に環境学習や環境保全活動に取り組む力を育むため、学校全体で地域とともに環境 学習に取り組む学校を「エコ・スクール」として認定し、持続可能な社会の担い手の育成を図る。	支援内容の拡充(資金面等)を進め、より環境学習に取り組み やすい制度にする。また、登録する際の申請書の書き方を明確 化するなど、より学校が利用しやすい制度を目指す。
20	「びわ湖の日」活動推進事業	環境政策課	将来的な環境保全行動の促進に繋げるため、「びわ湖の日」や「びわ活」を知り、琵琶湖の価値に気づき、琵琶湖と関わってもらうための親子をターゲットとした参加型の環境イベントを実施するとともに、「びわ活」をキーワードとして、民間事業者等との連携により、琵琶湖に関わる様々な活動にいざなう施策を展開する。	若年層(10代・20代)の環境保全行動実施率が低いことが課題となっており、県内外の若者が、「びわ湖の日」をきかっけに環境のためにできることを考え行動する機会を創出する。
21	「びわ湖の日」情報発信事業	環境政策課	琵琶湖の価値や姿を幅広く紹介した「琵琶湖ハンドブック」および概要版「びわ湖を学ぼう」の内容や情報の更新を行い、学習のツールとして活用いただくことで、多くの人々の琵琶湖への関心を高め、琵琶湖の価値や保全再生の必要性についての理解を促進する。 また、県内外の若者が、琵琶湖の価値や重要性を学び、環境のためにできることを考える機会を設けるため、フィールドワーク等を実施し、活動成果として啓発資材や環境保全に関する動画を作成し、下流域のイベントでの啓発等で一体的に情報発信することで、下流域への琵琶湖の価値発信を図る。	
22	「びわ湖の日」連続講座、出前 授業の実施	環境政策課	多くの人に琵琶湖の価値を認識いてもらうため、大学や学校等との連携による「びわ湖の日」連続講座 および出前授業を実施する。	連続講座については、インターネット環境があればどこでも視聴できるように、オンライン併用で実施し、一定期間オンデマンド配信を実施する。
23	自然体験を通じた環境学習推進 事業	環境政策課	県内で環境学習や自然体験に取り組む様々な活動団体等を対象として、子どもたちの自然に対する興味・関心を育み、その魅力が伝えられるよう、企画の組み立て方やコミュニケーションのスキルの向上、プログラムの実施能力を高めるための実践講座(計3回)を実施するとともに、実践講座に参加した活動団体等が体験プログラムを実践する場として、親子で参加できる自然体験イベントを開催する。	
24	サイエンスエコツアー	環境政策課	自然と触れ合う体験だけでなく、学術的な背景も含めて学びを得るサイエンスエコツアーの実施に向けてプログラムの試行・開発や、ガイドやツアーを実施する人材を育成するための講座を開催する。	

番号	事業名	担当所属	事業内容	事業の課題・改善点
25	消費者教育支援事業	県民活動生活課	学校における消費者教育の指導者を支援するため、教員に対して消費者教育に関する情報や研修機会等を提供し、学校現場における消費者教育の推進を図る。	今後も引き継ぎ、県教育委員会等と協力して、環境の係わり方 等の内容も含んだ家庭科で活用するワークシートを作成し、県 内の小学校新5年生全員に配付する。 また、内容については、定期的に内容を精査し、必要であれば 改定も行う
26	エシカル消費推進事業	県民活動生活課	エシカル消費を、県民一人ひとりが自分ごととして捉え、日々の生活に定着させることを目的として、 関係課等と連携を図り、エシカル消費啓発活動を実施する。	今後は、冊子の更新だけではなく、関係機関等のイベント等への参加や出前講座を実施などで、幅広くエシカル消費について周知を図っていく必要がある。 また、消費者志向経営との関係性も絡めて、事業者を啓発対象としていくことも検討する。
27	流域活動促進支援事業	湖東環境事務所	環境フォーラム湖東(流域協議会)と協働し、地域における住民の環境への関心を高め、水環境の維持・保全に繋げるため、自然観察会等を開催する。(つばめの巣の観察会、川の生き物観察会、環境シンポジウム、交流会)	
28	自然観察会実施への支援	湖東環境事務所	水生生物観察会を行う団体等に必要な道具(バット、ザル、虫眼鏡、ピンセット等)を貸し出すことに より、自然観察会実施を支援する。	
29	交通環境学習	交通戦略課	県内小学校(1~6年生)を対象に、バスの実車等を用いた出前授業、交通を題材とした教育素材の提供を行うことで、次世代を担う子ども違にバスや電車の乗り方および公共交通の大切さを伝え、公共交通に親しみを持ってもらうことで、将来にわたって公共交通を利用するきっかけをつくる。	バス車両を実際に使った学習プログラムが人気ではあるが、昨今の連転手不足もあり、バス車両の手配に苦慮しているところ。来年は、大阪・関西万博および国スポ・障スポの開催に伴うバス車両の需要増の影響を受け、さらにバス車両の手配に苦慮することが予測される。また、小学生低学年からの申し込みに偏っており、校外学習の事前学習として活用される機会が多い。このことから、来年度からは対象を中学生まで広げ、より主体的で深い学びとなる学習を提供できるよう検討を進めていく。
30	しがこども体験学校推進事業	子ども若者政策・私学振興課	琵琶湖をはじめとする豊かな自然環境や社会環境をフィールドとして、「地域が学校、住民が先生」という考えのもと、自然・人・文化等に直接触れる体験プログラムを充実し、様々な実体験をとおして子どもの豊かな人間性や社会性を育む。	
31	青年社会参加活動促進事業	子ども若者政策・私学振興課	地域の実情に応じた活動を青年自らが企画・運営し、青年の地域活動、自主的な社会参加を図るために 行う事業に対して補助を行う。	
32	ごみゼロしが推進事業	循環社会推進課	さらなるごみ減量や温室効果ガスをはじめとする環境負荷低減に向けて、事業者、団体および市町等と連携しながら、買い物ごみおよび食品ロスの削減やグリーン購入の推進に係る普及啓発等を行い、県民や事業者の取組を促進。 また、「しがプラスチックチャレンジプロジェクト」として、プラスチックごみ削減の実践行動を後押しするための普及啓発を実施。	特になし
33	資源化情報等提供事業	循環社会推進課	県民や事業者に対して、3 Rや廃棄物の適正処理に向けた自発的な取組を促すため、ごみ減量・資源化 情報サイト「ごみゼロチャレンジしが」などにより情報提供を行う。	特になし
34	環境保全県民活動支援事業	循環社会推進課	琵琶湖をはじめとする湖国のすぐれた自然環境を保全し、かつ積極的に環境美化を図ることを目的として、県民、事業者等と一体となった環境美化運動を推進 ※淡海エコフォスター事業と環境美化活動推進事業について事業名を統合	
35	自治振興交付金(エコライフ地 域住民活動推進事業)	循環社会推進課	市町または住民組織が中心となって実施するごみ減量・リサイクル、水環境保全、地球温暖化防止などのライフスタイルの変革につながる実践活動および意識啓発活動に要する経費に対して市町へ交付金を交付する。	特になし
36	森林環境学習「やまのこ」事業	森林政策課	森林をはじめとする環境に理解を深めるとともに、人と豊かに関わる力を育むため、学校教育の一環として、県内小学校4年生を対象に、森林体験交流施設やその周辺の森林を使った体験型の学習を展開する。	参加学校と受入施設の連携を深めるとともに、より質の高いプログラムを検討する必要がある。
37	幼児里山保育推進事業	森林政策課	自然体験活動を積極的に取り入れている団体の社会的な認知や信頼性の向上を図るとともに、森林環境 学習のすそ野を拡げるため、「しが自然保育認定制度」の認定を得て、森林での活動を増やそうとする 団体に対し、必要な経費を助成するとともに、指導者等の実地研修や勉強会を開催する。	認定制度や、自然保育の認知度が低いこと、認定団体が伸びないことが課題。教育・保育現場に対して庁内連携した普及啓発が必要である。

番号	事業名	担当所属	事業内容	事業の課題・改善点
38	協働の森づくりの啓発事業	森林政策課	「協働の森づくり」を広く県民に普及啓発し、県民の意識に定着させることにより、森林をみんなで守り育てようとする意識の高揚、森づくりへの県民参加の拡大と気運醸成を図る。 また、全国植樹祭後の継続的な緑化推進や、「やま」と都市をつなぐ「やまの健康」推進などを併せて行う。	県民の情報の取得手段が細分化(チラシ、情報誌、テレビ、各種NS等)しているため、どの媒体を使用すれば関心のある槽にリーチできるかなどを考え、効率的な広報の手段が求められている。
39	緑のダムづくり啓発活動 (フクロウ先生の森・守塾)	森林保全課	自助共助による防災対策の推進や、緑のダムづくりによる防災対策がいかに重要であるかを地域へ普及するとともに、林野公共事業の推進が本県の環境・防災対策上いかに重要な位置づけにあるかを県民に向け発信していく。(1)がんばれ2700君塾・・次代を担う子どもたちへ!次代を担う子どもたちに、「緑のダムづくり」が環境や地域を守る上でいかに大切かを、啓発模型やクイズをつうじて学んでもらう。(2)森・守講座・・・・・地域での森づくりの推進のために!間伐の重要性や自助共助による防災対策の推進を啓発するとともに、地域において関心のある「緑のダムづくり」施策等を紹介する。	・模型を通じた体験型の学びを積極的に行った。 ・動画やクイズを活用する時間を増やし、聞き手がより興味を 持てるような講義を行った。
40	水産談話会	水産試験場	水産試験場の研究成果を漁業関係者や一般の方に紹介するため、発表会を開催する。	
41	水産試験場一般公開(公開講座)	水産試験場	水産試験場の調査研究をはじめ、琵琶湖の魚貝類や漁業について、理解を深め、身近に感じてもらえるように、講義や魚の解剖、プランクトン観察等を行う。	最も暑い時期の開催であり、屋外の見学もあるため熱中症対策 に注意を要する。 応募受付を電話の先着順としているが、人気のある講座となっ ており、受付開始時に電話が殺到するため,受付方法を要検討。
42	政策研修センター研修	政策研修センター	新規採用職員研修および主任主事・主任技師級研修において、環境行政の歴史、課題や取組等を学習す る科目を実施する。	
43	「地域の力を学校へ」推進事業	生涯学習課	「しが学校支援センター」を設置し、地域の人々や企業・団体・NPO等が、それぞれの持つ豊富な知識や経験を生かして、環境学習など学校教育の場で活動できるしくみづくりを推進する。	
44	子どもの体験活動の機会と場の 充実	生涯学習課	家庭や地域の教育力の向上に向けて、子どもの体験活動の機会と場の充実を図る。自然体験活動を企画 する機関・団体では、森や川、琵琶湖等での活動が展開されている。	
45	学習情報提供システム整備事業	生涯学習課	学習情報提供システム「におねっと」による、インターネットでの学習情報の提供および学習相談を行う。	
46	生涯学習推進事業	生涯学習課	生涯学習に関する情報を県民に一元的に提供する「しが生涯学習スクエア」を運営する。また、生涯学習に関する情報収集・提供・相談および協働のコーディネートを行う。	
47	女性団体活動推進事業	生涯学習課	女性や地域に関わる様々な現代的な学習課題に対する学習機会の充実のために研修事業等に補助する。	
48	初任者研修[高等学校]	総合教育センター	[初任者研修の一部] 高等学校における環境教育のあり方を学ぶとともに、受講者自身が滋賀の自然や地域と共生するとはどのようなことかを考える機会とする。	環境に関する教育の研修の中で、講師の講義とワークショップ を通し、自分事として捉えて、環境についての理解を進められ るようにしている。また、滋賀県の教員として生徒に対してど のように環境教育を行えばよいか考える機会としている。
49	初任者研修 [小・中・高・特] 新規採用実習助手研修	総合教育センター	[初任者研修・新規採用実習助手研修の一部] 環境教育について、滋賀県の取組であるMLGsを通して考え、滋賀の教職員としての自覚を促す。	MLGsの取組を理解するために動画視聴とワークシートを使っているが、もう少し内容を深められるように、次年度に向けて、内容を検討している。
50	初任者研修[中学校]	総合教育センター	[初任者研修の一部] 【工業高校等での現地研修】工業高校等における特色ある教育活動の一端を体験することをとおして、中学校におけるキャリア教育や環境教育のあり方について考える。	工業系の高等学校における環境教育の実践とその成果や課題について最新の情報を提供していただくようにしている。高等学校での実践を基に、所属する中学校でも行える環境教育について考え、実践する時間を確保する必要がある。
51	初任者研修[中学校]	総合教育センター	[初任者研修の一部] 【農業高校等での現地研修】工業高校等における特色ある教育活動の一端を体験することをとおして、中学校におけるキャリア教育や環境教育のあり方について考える。	農業系の高等学校における環境教育の実践とその成果や課題について最新の情報を提供していただくようにしている。高等学校での実践を基に、所属する中学校でも行える環境教育について考え、実践する時間を確保する必要がある。

令和6年度 環境学習関連事業 一覧

番号	事業名	担当所属	事業内容	事業の課題・改善点
52	初任者研修 [小学校]	総合教育センター	[初任者研修の一部] 【琵琶湖博物館での現地研修】 滋賀の教員として、滋賀(琵琶湖)の魅力について理解することとをねらいとして施設内の見学、博物館の担当職員からの講義等を行っている。	滋賀 (琵琶湖) の魅力について理解することをねらいとして、 博物館の担当職員から講義していただいたり、施設内の見学等 を行ったりしている。
53	初任者研修[特別支援学校]	総合教育センター	[初任者研修の一部] 【琵琶湖博物館での現地研修】施設内の見学、博物館の担当職員から講義等をとおして、滋賀の教員として、滋賀(琵琶湖)の魅力について理解する。	滋賀(琵琶湖)の魅力について理解することをねらいとして、 博物館の担当職員から講義していただいたり、施設内の見学等 を行ったりしている。学んだ内容から、所属校で行える実践を 考えるようにしている。
54	滋賀の環境をつくるSDGs・MLG s研修	総合教育センター	受講希望の県内教職員に対して、「やま」に焦点を当て、MLGsの視点から「やまのこ」とその後の学びについて体験を通じて研修を行う。そして、学校教育における継続した環境教育実践に結び付ける。	SDGs学習については、幼小中教育課主催で学校悉皆研修がすで に昨年度までに3年間にわたり実施された。各種学校では同様 の研修との捉えがある。そこで、別研修として、理科の研修の 中で内容を取り上げていく。
55	男鬼森林学習支援	中部森林整備事務所	鳥居本中学校で毎年行われる森林体験学習で、現地作業の指導および安全管理指導を行う。	特になし。
56	水生生物調査用具の貸出	東近江環境事務所	水生生物調査を行う学校や地域団体等に、必要な用具(顕微鏡、網、バット、ザル等)を貸し出すことにより、体験できる機会を支援する。	特になし
57	流域活動促進支援事業	東近江環境事務所	東近江環境保全ネットワークの構成団体等との協働により、体験活動、交流活動を実施し、参加者が学 びや気づきの機会をもつことで、環境保全を含めた活動を推進・支援	特になし
58	夏休み下水道親子見学会	南部流域下水道事務所	親子で夏休み期間中に、浄化センターの見学や汚水の水質検査、微生物の観察、講義を通じて、下水の 浄化の仕組み、正しい下水道の使い方に対する理解と関心を深めるとともに、自由研究のテーマを提供 する。	特になし
59	「世界農業遺産」プロジェクト 推進事業	農政課	世界農業遺産に認定された「琵琶湖システム」(琵琶湖と共生する滋賀の農林水産業)の全体像や各構 成要素について知ることのできるプロモーション動画の周知に努める。	「琵琶湖システム」のプロモーション動画について、SNSやホームページで紹介したり出前講座で活用するなど、積極的な周知に努めた。また、幼少中教育課と連携し、小学校教員向けの研修の中で、プロモーション動画の活用方法について説明した。
60	琵琶湖とつながる生きもの田ん ぼ物語創造プロジェクト	農村振興課	「魚のゆりかご水田」をテーマとして、小中学生を対象とした出前授業を実施する。また、各地域において「生き物観察会」を開催して、魚のゆりかご水田で産卵・ふ化したニゴロブナ等の稚魚を観察することで、魚のゆりかご水田の魅力や世界農業遺産についての理解を深める。	「魚のゆりかご水田」に取り組んでいる組織と連携し、生産者 自らが学校へ出向き授業を行う「事前学習」をした上で、現場 での生きもの観察などの「体験学習」をすることで、より理解 が深まるような工夫を行った。
61	棚田地域の総合保全対策費	農村振興課	水源の涵養、生態系の保全、農村計画の保全など多様な役割を担う棚田を継続的に保全するため、地域 住民と都市住民(ボランティア)との協働による棚田保全活動を支援する。 また、都市住民等を対象として、棚田保全について普及啓発を行う。	R6年度はポスターを大学のポランティア窓口等へ配布し、たな 友周知を図るとともに、新たに、移住者情報サイト等を活用し PRを行うなど改善を図った。参加者をより増やすには、まずは 活動を知ってもらうため様々な機会を使った地道なPRの継続 と、滋賀県の棚田地域の持つ魅力の発信を強化していく。
62	琵琶湖講習	琵琶湖環境科学研究センター	依頼に応じて、琵琶湖の水環境や滋賀の持続可能な社会のあり方等の試験研究から得られた成果、知見 を紹介する。	試験研究から得られた知見の「地域への還元」のため、可能な 限り依頼を受けるよう努めた。
63	環境学習センター運営事業	琵琶湖博物館	環境学習をする拠点の1つとして県内の環境学習等を促進するため、インターネットを活用した情報提供、環境学習推進員による相談活用、環境学習用具等の貸出などを行う。	環境学習センターおよび環境学習情報発信サイト「エコロレーが」の認知度が低いことが課題である。来年は、多くの団体へ取材に行き、まずは環境活動団体での認知度を高め、教えてくれる人の登録者を増やしで行く。 また、今年は彦根でイベントを実施したが、来年度も北部でイベントを実施し、県全体の環境学習を盛り上げていく。
64	教員研修受入れ	琵琶湖博物館	教員の身近な自然への興味関心を高めるとともに、より高度な博物館利用者を促すことを目的として、 教職員への研修を実施する。	受講者が担当する子どもたちを想定し、具体的に目標設定をし て博物館を利用する指導計画の立案を促した。
65	体験学習・観察会・講座推進事 業	琵琶湖博物館	身近な自然や暮らしへの興味・関心を高め、琵琶湖に関する学習やフィールドへ出かける機運を高める ことを目的とする。来館する児童・生徒に対する体験学習やフィールドでの観察会、館内での講座を実 施するほか、体験学習プログラムの開発を行う。また地域や団体から依頼のあった観察会、講座などへ 学芸員が講師として参加し、専門的な観点から環境学習を行う。	開催場所が南部等に偏っており、県内全域とは言いにくい。 今後は過去に実施していない地域での開催を推進していく。
66	滋賀県中学生水の作文コンクー ル	琵琶湖保全再生課	「水の日」および「水の週間」の行事の一環として、次代を担う中学生を対象とした作文コンクールを 実施することにより、広く水に対する関心を高め理解を深める。	応募数が伸びるように、12月に送った「作文コンクールの実施 について」の中学校長あての案内を、春休み前に再度過去実績 のある中学校あてに文面を変え依頼した。

令和6年度 環境学習関連事業 一覧

番号	事業名	担当所属	事業内容	事業の課題・改善点
67	早崎内湖再生事業	琵琶湖保全再生課	早崎ビオトープには数多くの生物が生息しており、環境学習(生物観察会)の場として、自然環境の大切さを考えるきっかけとして活用する。	
68	びわこルールキッズ事業	琵琶湖保全再生課		参加者数を増加させることが課題であり、他の事業で関わりの ある団体等に募集チラシを送付し、より多くの方に当事業を周 知することに努めた。
69	外来魚釣り上げ名人事業	琵琶湖保全再生課	平筒を通じた外来無駆除到り事業。外来無の到り上げによる駆除をプイノスタイルに取り入れて到り上 げ「名人」にチャレンジいただく。継続して活動する釣り人を応援し、外来魚のさらなる駆除とノーリ	参加者数が減少していることが課題であり、講演やイベントに おいて当事業を周知し、参加者が増加するよう事業の改善に努 めた。一方で、釣果の減少はこれまでの外来魚駆除事業の成果 であるため、当事業の見直しや統合も今後必要と考えている。
70	びわこルールキッズ釣り大会 (外来魚駆除釣り大会)	琵琶湖保全再生課	芘臣湖の生態系の現状を知ってもらい、環境問題の息識の各策と、ノーリリー人の同知定有を図る。併	参加者数を増加させることが課題であり、他の事業で関わりの ある団体等に募集チラシを送付し、より多くの方に当事業を周 知することに努めた。
71	おもしろ下物ビオトープ水辺の にぎわい創生事業	琵琶湖保全再生課	下物ビオトープでヨシ帯に住む生き物を観察することで、琵琶湖におけるヨシ帯の機能を学習する。	
72	マザーレイクゴールズ(MLGs) 推進事業	琵琶湖保全再生課	地域における多様な活動が自発的に創出され、琵琶湖流域の自然環境やそれを取り巻く暮らしの改善、持続可能な社会につながるよう、琵琶湖版SDGsであるマザーレイクゴールズ(MLGs)を推進し、ワークショップ等を実施する。	参加者の数だけで評価されるのではなく、参加者がワークショップ等に参加したあとにどういった行動変容や意識の変化が見られたかどうかが重要であり、アンケート調査等により効果を把握していくことが必要。また案内人等の賛同者により幅広い各種ゴールに関するワークショップが実施されることがMLGsのひろがりであることを評価していく必要がある。
73	東北部浄化センター夏休み親子 見学会	北部流域下水道事務所	親子で夏休み期間中に、浄化センターの見学や水質検査体験、微生物の観察、講義を通じて、下水の浄化の仕組み、正しい下水道の使い方に対する理解と関心を深めるとともに、自由研究のテーマを提供する	
74	「わたしがやります!学校CO2 ネットゼロ」取組コンクール	幼小中教育課	児童生徒の創意工夫を生かし、他者と協力しながら主体的にCO2ネットゼロに向けて取り組む態度の 育成を目指すとともに、学校におけるCO2ネットゼロに向けた取組を普及・推進する。	・取組コンクールに関する認知度が低く、応募校数が少ない。 ・取組が広がるように、好事例の発信、啓発チラシや応募方法 の工夫を行う必要がある。
75	環境美化の日の取組	幼小中教育課・高校教育課・ 特別支援教育課	ごみゼロの日,びわ湖の日、県下一斉清掃の日を基準日として、美化活動・啓発活動・環境学習等に取り組む。	
76	しが環境教育研究協議会	幼小中教育課・高校教育課・ 特別支援教育課	・環境立県として、持続可能な社会の実現に向けた環境教育プログラムの開発および実践を進める。 ・学校における環境教育充実と指導にあたる教員の指導力向上を図る。	
77	家棟川ビオトープ自然観察会	流域政策局	家棟川河口右岸に造成されたビオトープにおいて、「人と自然との新たなかかわり方」を探っていくため、自然観察会を地域住民、専門家、行政の協働で開催する。	
78	木の岡ビオトープ自然観察会	流域政策局	琵琶湖の豊かな自然環境を次世代に引き継ぐため、ビオトープを活用した体験型の自然観察会を地域住 民、地元企業、専門家、行政の協働で開催する。	